

2008 국제학술회의

동아시아의 소지역주의

타가 히데토시(多賀秀敏)

(와세다대학교)

Background Paper for Regionalism in East Asia

多賀秀敏(早稲田大学)

筆者は、1980年代に環日本海研究会を組織した。この研究会の活動は、後の環日本海学会（現、北東アジア学会）の創設につながる。その間今日に至るまで、環日本海「経済」圏という言葉使いを、意図的に避けている。海を中心に国境を越えた国際社会単位は、経済だけが目的ではない。地域の安定や平和、環境、異文化間の住民交流こそがねらいである。経済はそのほんの一部に過ぎない。現実には、冷戦の終焉とともに、日本海側の自治体や財界は「それっ」とばかりに、「ロシアの資源、中国・北朝鮮の労働力、日本・韓国の資本技術力の三結合による経済圏の創出だ」と声高に喧伝し始めた。UNIDOの豆満江開発計画もこれに拍車をかけた。

筆者は、当時から環日本海「経済」圏が本格的に始動するのは、せいぜい2010年頃からで、それまでに市民間の交流や自治体間の協力によって、ゆるぎない信頼関係こそ創造すべきであると唱えてきた。あまりにも「ロマンチック」「理想的」、「経済が主導しなければ何も動かない。それも一地方ではなく中央政府が乗り出さなければ」等々の批判を受けてきた。当たり外れ半々である。当たりは、対岸でも日本の財界と同じことを考える人びとが多数派であったことであろう。まずは、金、「豊かな経済」という発想があまりにも幅を利かせた。目先の利益を上げようと中古車の輸出などは大いに盛んになった。外れは、その頃から進出した企業などは、ごく少数の例外を除いて大半が撤退の憂き目にあっている。筆者の大当たりは、2010年を前にしてやっと本格的な経済関係が動き出しそうな気配が感じられることである。

ロシア極東の活性化

昨年後半頃から、新聞紙上に「環日本海経済圏」ということばが再び踊り始めた。無論、その理由は単純ではない。しかし、もっぱらロシア経済の動向に注目する記事

が多いのは明らかである。ソ連崩壊以来、ロシア経済はどん底を這っていた。プーチン政権の誕生以後、政治が安定し、経済が上向きになり、石油価格の高騰などで格差を置き去りにして一部にはとてつもない富裕層が誕生した。サンクトペテルブルグやモスクワのオートショーでは、「夫の誕生日のお祝いに」などといって3,000万とか5,000万円の「外車」の新型モデルが売れていく。筆者が暮らす新潟県でも苗場スキー場などは、ミニ・ロシア人ブームで、1泊数万円のスイートルームから埋まっ ていき、遠く離れた新潟市内のホテルに宿泊するロシア人スキー客は、「7,8万かかるかもしれないから新幹線で行きなさい」という助言を聞き流し「新幹線はめんどくさい」と、タクシーでスキー場と新潟市を往復する。

しかし、こうした現象はごく表面上のことに過ぎない。これまでロシア連邦政府が支出を渋っていた極東・ザバイカル地域経済社会発展計画の再見直しがなされた。むしろ、ここに象徴されるように、ロシア中央が極東開発に本腰を入れ始めたという観測にこそ「環日本海経済圏」の再登場の原因が求められる。2012年のAPEC（アジア太平洋経済協力会議）総会がウラジオストクで開催される予定が、観測の信憑性にはずみをつけている。

家電製品、新車、その他の消費財の需要が急増するロシア中心部の活況がTSR（シベリア横断鉄道）輸送の有効性に再び脚光をあてた。スエズ経由のフィンランドルートよりも半分以下の行程ですむ。そのために、極東のザルビノ、ウラジオストク、ポストチヌイなどの港湾整備が進展する。そうになると、羅津、束草、浦項、釜山、舞鶴、伏木、新潟、秋田などの港湾を結ぶコンテナ航路が活性化し、それを活かした産業も興せるというシナリオである。

この地域の国際組織

現状に大きな変更がない限り、このシナリオの半分くらいは現実のものとなる。しかし、ここにあやうい要素がある。この地域には、政府間レベルでの国際機構が存在しない。中露朝韓日（蒙）からなる国際組織をきいたことがあるだろうか。図們江プロジェクトがこれに近いが日本は依然としてオブザーバーにとどまっている。6者協議は、周知のように、米中露朝韓日である。しかも協議媒体であって規則性も恒久性もない。冷戦終焉以後目先の経済的利益にばかり注目して、地域全体の将来を見据えた構想や、協調活動をおろそかにしてきたつけがまわってきている。どれほど投資をしても、どれほど適切な産業を興しても、たった一国の政策が変わっただけで狂ってしまうシナリオを保障する国際的仕組みがない。

環境と安全保障

筆者は、1980年代の末頃から熱心に環日本海圏の創出を訴えてきた。そのモデルは、重層的な構造からなるバルト海地域である。同地域の国際組織は、国家間レベル、自治体レベル、市民レベルと多層的で多様である。UBC（バルト海都市連合）は、当初は環境政策の協同を求めて出発した。その中のひとつのターゲットはロシアの原子力潜水艦の出入りにあったから、地方自治体が安全保障の話し合いをしていたといっても過言ではない。現在、バルト海地域を対象にした国際組織はなんと80を超えた。

環日本海も地方政府や市民主体の交流を中心に、環境問題あたりから始めて、都市政策の意見交換や文化交流、観光政策、平和保障などへ進んでいくことが望ましい。おのずと経済交流は図れるし、企業は自己のリスクの元、市民交流の環境下でいくらかでも独自に進出していける。UBCでも10ある委員会のうち経済ビジネス委員会が発足したのは最後のほうであった。その後さらに3委員会が加わった。1990年代の「失敗」を繰り返してはなるまい。

TAXONOMY

おおむね、国家間で形成される国際広域を地域 region / macro-region と呼称するとき地方から形成される国際地域を、国家下位地域とか亜地域、局地とか跨境地域 sub-region / micro-region / cross-border region と呼ぶ。

国連大学のCRISプロジェクトで採用された定義を紹介しておこう(UNU/CRIS, <http://www.allied-co.com/ri/sitemap.html>)。なぜなら、CRISは、地域統合プロセスが、ガバナンス、平和、人間の安全保障、LDCの発展などに及ぼす影響を主要なテーマとして設置された国連大学の研究機関で、文献評価も多岐に亘っているのだから、標準的な定義を求め易いからである。ただし、その引照があまりにもヨーロッパに偏っていることは否めない。

「地域regionとはなにか、それは、単純な質問であるにもかかわらず、単純な答えを拒否する質問である。「地域」という術語は、それぞれの人にとって、それぞれ異なる意味を持つ。地域は、地理学、経済的相互作用、制度的あるいは政府の管轄権、社会的、文化的な特徴によって、さまざまに定義されうる」。ここですでにregionという語の定義の定まらないこと、分析しようとするトピックによって異なることが主張されている。

「地域の構築は国際システムの永遠の形態変化の一部である。地域は出現し、存続し、そのうち消滅していく。それを、地域の統合と崩壊のプロセスと名づけることもできるだろう。これも地域が統一された均一な単位でないことを意味している。地域は、重複し合い、複数で出現する。地域は、自然に構成された地理的単位ではないが、物理的実在性なしに存在できない。したがって、領域権は地域の必須条件である。地域の領域的形成は、地域がなんらかの境界を必要とすることを示している。結局、領域は『境界線によってその周囲と区別される地球の表面の凝集性を有する区画』と定義しうる。境界には、『地域感覚 sense of place』を創造する上で二重の役割がある。すなわち、誰が『中に』いるか、そして、誰が『外に』いるかを確定する。地域の境界は構築と解体の不断のプロセスの結果である。それは地域の境界が変わりやすいことを意味する」。

このようにregionを理解するといかにも地理的近接性にのみ基礎をおくように思われる。しかし、地域には、地理的近接性よりも非地理的定義のほうが重要な場合もある。たとえば、通貨圏は后者である。地理性よりも文化性に地域の本質を求めるのは、Katzensteinなどが典型的である。「地域の指定は、文化に関して「自然でない」と同様に地理に関しては「リアル」ではない。地理は、宿命ではない。一九九〇年代には、「西側」は、その中に、西ヨーロッパとアメリカ合衆国、同様に、カナダ、ニュージーランド、オーストラリア、さらに、多くの側面に関して日本を包含する。おなじように、「イスラム世界」は中東だけでは精緻な地理的位置を記述したことにはならない。実際には、インドネシアからナイジェリアや北アフリカにまでわたる」地域である (Katzenstein, Peter J., 1997, p.2.)。Katzensteinは、繰り返しこの点を述べている。(Katzenstein, Peter J. and Takashi Shiraishi, eds., 1997, Hemmer, Christopher and Peter J. Katzenstein 2002.)

「「地域」の問題にアプローチする可能性が数多くあるという事実は、地域を定義する最良の方法は折衷主義的で柔軟な方法にあることを示唆している。地域が地理的次元を必然的に伴うことが明晰ならば、問題はいかにしてある特定の区域areaを地域として認知するかにある。核心は、地域が地域自体を定義する点にある。すなわち、地域は事後post-factumにのみ識別可能である。地域を定義するひとつの国際基準を探したり、「どんな場合にも対応可能な」カクテルベースを考えだしたりするのは意味がない。結局地域を定めるのは、地域化regionalizationの過程である。言い換えれば、地域は、地理的、歴史的、文化的、政治的および経済的な変数の範囲内で起こっている広範な実践の相互作用のパターンによって『見える』ようになる。(中略)地域を国際的なシステムの領域に基礎をおくサブシステムと定義しうる。こうし

た地域についてディスコースが交わされるならば、こうした地域は『存在する』。この定義は、それぞれ整合性を備えた地域のサブシステムの異なる種類が多く存在することを意味する。地域は、全ての領域レベルで発見しうる。地域は、国民国家を越える地域も、国民国家内部にも、国家下位レベルの国境を越える地域も存在する」。(とくにこの項は、UNU/CRIS, Our Definition of Region, Defining the Region, Module, <http://www.allied-co.com/ri/ri/002010400.html> を参照)

このようにregionを理解すると「regionといったところがregionである」ということになる。一見なにも定義していないようにも思える。ここで先に述べた「誰が中で誰が外か」が重要な意味を持つ。すなわち、地域アイデンティティにはほかならない(多賀秀敏,1999)。感情的、機能的、争点志向的アイデンティティに、アジア的「情、利、理」からなるアイデンティティを加えてもらえればよい)。しかも、post factumに可視的になるのだから、次の作業は、regionといているところを整理して腑分けすることであろう。それによって、定義を補完していくことにほかならない。UNU/CRISでは、この腑分けをmicro-regions、cross-border regions、sub-regions、macro-regionsとした。すでに、EUというアンブレラ組織を持つ一定程度制度化された地域をモデルにした表現である。しかし、当面この先行する事例の理解を避けていくことはできまい。EUが国家間統合であるならば、そのもとで始まっている各地方の協力関係は、「国家解体作業」でもある。

Micro-region

micro-regionsの最大の特徴は、より大きな地域化(および地球化)が生み出すダイナミズムによって、より大きな経済システムへの直接のアクセスするのが可能となり、その結果、マクロ地域主義の設定した制度と結びつく。直接アクセスするとは、国民国家や首都を迂回して、マクロ地域主義と結びつくことを意味する。時として、このような挑戦を受ける国民国家は正式な国家主導のregionalismsを対抗的選択肢として提示する。micro-regionは、そのような動きに抵抗するためにさらにマクロ地域主義との関係を深める。まさしく中抜き国家解体作業である。

micro-regionsが、国境を越えて跨境地域となる時、cross-border regionsという名称を与える。影響力や対立の領域を代表するという感覚での地政学的な地域ではなく、地域のむしろ地経済学的geo-economic枠組みであるとされる。課題によって境界が異なる。おうおうにして社会的モメンタムのついた現象は、what(何を作るのか)から、how(いかにして作るのか)をへて、むしろ最後にwhy(なぜ作るのか)に

いきつく。後述するように、東アジアに「発生」した跨境地域cross-border region、下位地域sub-regionは、はじめに地域設定ありきで、その根底には当然の前提として経済発展を含意している。走り出したあとに、環境や永続平和の保障などを振り返る例が多い。政策の優先順位を公開の場で決定することが政治のあり方だとすれば、やみくもな経済利益の追求で合致して走りだす背景には政治はないといっても過言ではない。

Macro-region

異なる複数の主権国家を、それぞれ丸抱えにして形成される大規模な領域単位、国際的領域がマクロ地域macro-regionsである。かつてのマクロ地域の定義は、『地理的關係によって、そして、ある程度の相互依存によって結びつけられる限られた数の国家』（ジョセフ・ナイ）であった。興味深いことに、世界大でますます相互依存が進展すると、「どこもかしこもある程度相互依存している世界」を前提に、考察しなければならない。バリー・ブザンによって提示されたよりシンプルでより進化した「二つ以上の国家から成る空間的に結合した領域」が逆に定義としての精緻さを増す。

UNU/CRISは、「地理的観点から、世界で以下の地域の『領域realms』が識別される。ヨーロッパ、ロシア、北アメリカ、中部アメリカ、南アメリカ、北アフリカ/南西アジア、サハラ以南アフリカ、南アジア、東アジア、東南アジア、オーストラル領域、太平洋領域」としている。

この定義にしたがえば、東アジアの中では、あきらかにASEANをmacro-regionの典型としてよいだろう。しかし、ここで、非国家行為体、とりわけ、地方政府の関わりを論ずるには、sub-regionこそが検討されなければならない。「Macro-regionの領域の中で、より小さな地域の統一体を特定することもできる。これらをしばしば『sub-region』と呼ぶ。たとえば、ヨーロッパでは、スウェーデン帝国、バルト帝国、ハプスブルク帝国などのような古い歴史的編成を反映するsub-regionに言及しうる。しかし、国家だけでなく、マイクロ地域も、sub-regionを形成できる。いずれミラノとバルセロナとともに『成長の三角』を形成するミュンヘンを中心とする南部ドイツ地方の成長極に対抗して、ハンブルグ/ブレーメンがバルト海諸国とのより多くの連繫を進展させて、ヨーロッパにおける古いハンザ同盟プロジェクトが今日再生されつつある」。

Sub-region

C R I Sの定義は以下滔々とヨーロッパはどこを指すかが続く。それは写照する角度すなわち抽象化する際に捨象する要素によって左右されるためにひとつに定まらない。この議論に従うと、cross-border regionとは異なり、sub-regionの欠かすべからざる要件は、上位「組織」として、macro-regionを有することである。しかも、macro-regionが一定程度成熟しており、そのことを認知した上でsub-regionが成立していることを示唆している。大きなシステムを支えるパーツとしてのsub-regionという意味合いが濃くなる。しかし、これは通常、東アジアで使われるsub-regionが、とりわけ東北アジアでは、上位regionにおけるなんらかの制度上の組織を持たないことを考えると、にわかには賛同できない。東アジアでは、「パーツ」が発したばかりである。この観点からは、ASEANは、想定される東アジア共同体をmacro-regionとするsub-regionとなる。このように、分析しようとする者の解釈の基点がどこにあるかによって、どう呼ぶかが変化する。ここでは、今述べたように、想定される東アジア共同体をmacro-region、東北、東南両アジアに一定のサブシステムが成立するなら、それらをsub-regions、このsub-region内部にある計画や現実を、micro-regions、cross-border regionsと呼ぶのが、ある種機械的の妥当性を有するであろう。しかし、それでも、sub-regionと呼ばれる右のハンザ同盟の例は、歴史性をぬきに形態のみ考慮すれば、機械的にcross-border regionと呼ぼうとする環日本海構想と近似しているなどの不整合性が残る。

東アジアの跨境的「経済圏」

東アジアには将来予測や構想も多数ある。その意味で跨境的「経済圏」を日本政府が初めて地図入りで認知したのは、1991年の『世界経済白書』（平成3年版、308頁）であろう。ここで「認知」された状況と二十年弱経過した現状とはそれほど大きな差はない。上海を中心とする浦東開発が加わり、当時のインドシナ経済圏（パーツ経済圏）が、GMSに取って代わられた程度である。当時の日本政府の関心は、現実の進行とは裏腹に、現在ではもっぱらFTA、EPAの締結へと変化している。すでに述べたように、アンブレラ組織を欠くこの地域の安全保障が、アメリカとのバイラテラルなハブ・アンド・スポーク構造で出来上がっていたのと類似している。

それでも、地理的にみて瞬時に気づくのは、東アジアの「局地経済圏」が、水を媒介していることである。水には、上善如水を持ち出すまでもなく、高さから低きに流

れる性質をめぐって、たとえば河川であれば利水・治水・環境の三大要素がある。社会科学からみると、空間を「仕切る」機能がむしろ重要である。それは、両岸が別個の社会単位であるか同一の社会単位であるかの判断にとって極めて重要な意味を持つ。この文脈からは、sub-regionに関して、catchment areaという発想をもたらす。(中村信吾・多賀秀敏・柑本英雄2006年p.85, p.137参照)

地方自治体と跨境的「経済圏」の発展

一つは、これまでの姉妹関係の延長上に、線の消極性を面で補うタイプである。たとえば、姉妹都市提携時には、双方の人口規模や経済力が近似していても、数年の後に、どちらか一方が発展し、他方は衰退する場合、その差はきわめて大きくなる。そこで、この線を軸に、リーグを組んでこのギャップを相対化しようとする試みである。下関—釜山間の提携が、「環黄海六都市会議」をへて、一九九四年に「東アジア都市会議」に発展したのはその例といえよう。参加都市は、北九州、下関、福岡、大連、青島、天津、煙台、釜山、仁川、ウルサンなど十都市である。行政ばかりでなく経済界をも取り込み、行政手続きの簡素化、港湾公共施設の値下げ、共同ベンチャーなどに取り組んでいる(小川雄平、2006年、121-122頁)。ここにも、東アジア経済交流推進機構(OEAED)、環黄海経済・技術交流会議などの重層性が認められるが、その性質は、環バルト海とはかなり異なる。

日ロ(ソ)沿岸市長会議が長い歴史を持つとすれば、東北アジア自治体連合は、新しい時代の面的結合である。詳細な記述はさけるが、日ロ(ソ)沿岸市長会議は一九七〇年に開始され、現在は、日本側二一都市、ロシア側一七都市からなり、隔年ごとに日露で主催都市を持ち回り、幅広い議題が討議されている。当初は、日本側は経済交流の進展、ロシア(ソ連)側は友好親善が、それぞれの重点であったが、会を重ねるうちに、現在では、東シベリアのエネルギー開発へ加盟自治体が共同歩調を取ることや、北方領土問題まで話し合われている。まさに、市岡政夫が著書のタイトルとした自治体外交の名にふさわしい。冷戦期から、ロシアの混乱期、そして二一世紀へと継続されてきた意義は大きいといわざるをえない。

北東アジア自治体連合(NEAR: The Association of North East Asia Regional Governments)は、一九九六年に韓国の慶尚北道で設立された。その前身は一九九三年に島根県で開催された広域自治体対話の「北東アジア地域自治体会議」であった。一九九六年の大会で「NEAR憲章」が採択され北東アジア地域自治体連合が立ち上がる。加盟単位は、日ロ(ソ)沿岸市長会議の一段上の道・府・県(日本)、

道・広域市（韓国）、省・自治区（中国）、州・地方・自治管区（ロシア）、県（モンゴル）、県・市（北朝鮮）である。二〇〇六年一〇月現在、日本一〇、中国六、韓国一一、北朝鮮二、モンゴル二二、ロシア一四の六か国六五自治体が参加している。経済通商、文化交流、環境、防災、一般交流、辺境協力、科学技術の七分科委員会が設置されている。先行型のバルト海都市連合にもっとも近い形態という指摘も可能である。「NEARには環境分科委員会が設立され、海辺の漂着物調査や渡り鳥の調査などの、地方自治体間の国際環境協力を実現した。NEARは、二〇〇二年五月には環境NGOと合同して、「環日本海政策提言フォーラム」を設立し、ヨハネスブルクサミットでパートナーシッププログラムを発表している。」（野口剛嗣、2007）このように、これまで東アジアになかった自治体連繋の動きを見せている。すでに述べたように、自治体の権限が制限されているために、対話型フォーラムの域を出ないという指摘もあるが、分野や争点によっては、逆に政府間では不可能な協力行動をとりうる可能性が十分予想される。（中山賢司、2005B、14-29頁、中山賢司、2006、79-80頁、中山賢司、2005A、51-88頁）

[環境分野における協力]

他の分野とは異なり、環境協力の分野は、刮目すべきものがある。すでに、ASEANは一九八〇年代初期から定期的に環境大臣会合を開催して、東アジア地域における多国間環境協力の基礎を築いた。「一九九〇年代には、とりわけ東北アジア地域における環境協力が急速に進展した。その要因として、冷戦の終了と地球サミットの存在が挙げられる。（中略）一九九二年には早くも日本、韓国、中国、ロシア、モンゴルの五か国が参加する「北東アジア環境協力会議」（NEAC）が始まり、東北アジアで国家レベルの環境協力対話が本格的に始まった。（中略）国際環境協力の分野では、ASEANの方が東北アジアよりも先行していた。だが、日中韓関係の急速な進展に伴い、ASEANと日中韓を結びつける多国間環境協力が東アジア全域に広がりつつある。その中でも特筆すべきであるのは、「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク」（EANET）であろう。EANETはアジア各地の酸性雨データを集めることで、大気汚染状況を把握することを目的とする。一九九三年より実施のための専門家会合が開かれ、一九八八年にはモニタリングの試行稼働が実現した。二〇〇一年より本格稼働が実現し、二〇〇七年四月現在、東アジアの一三か国が参加している。（野口、2007、<<http://www.neaspec.org/index.asp>>（2007年4月10日 取得））「東アジア酸性雨モニタリングネットワーク」の最大の貢献は、それまで酸性雨測定に統一基準がなかった東アジア地域に測定態勢を含めて基準を持ち込んだ点にある。

[地方政府の補完的役割と対抗的役割]

各国の地方政府のいわゆる自治体外交は、必ずしも政府の補完をしているわけではなく対抗的な役割も担ってきた。国交のない国との姉妹都市提携や、医薬品支援、食料支援、古くは、「ベトナムへの侵略戦争反対」決議、また、非核都市宣言もギリギリこの部類に入れてよいかもしれない。しかし、政府がこの役割を大いに活用できれば、対抗的政策を補完的に取り込むことが可能である。しかし、日本の場合は、明確なそうした軌跡は確認されない。

2001年に日本の歴史教科書問題などをめぐって、日韓関係が悪化した。このとき、韓国政府が地方自治体に対してとった対策は、交流のパイプを維持しておく方が便宜であるという認識に中央政府がいたった例である。この時期、「韓国側自治体の申し入れで、日韓自治体間の交流イベントの延期や中止が八月初旬までで一五〇件にのぼった。文化・スポーツ交流や青少年の相互訪問は、政治や歴史とは無関係だと考える日本の自治体は戸惑いを隠さず、国家間関係の「とばっちり」という声もきかれた。

韓国側自治体の決定は、中央政府の指示だろうか。八月二日、たまたま訪韓中の筆者は、韓国外交部顧問の一人に問うた。まったく指示はないとの答えであった。逆に、同日、韓国の歴史教科書に関する関係省庁対策班会議は「むしろ民間交流の継続は必要」と発表した。

(*関係省庁対策班会議の発表は以下の通りである。)

政府は、日本の歴史教科書歪曲問題にかかわらず、現在韓日間で進行中である青少年交流、教員交流、地方自治団体交流等一般的な人的交流は継続して推進しなければならないという立場である。

・このような時期であるからこそむしろ韓日両国民間の人的交流をより活性化することが望ましい。

・日本の国民の方々や我が国の国民の皆様方に誤解が生じないように希望する。

・国内の一部の自治体や学校、団体においては、日本との交流の中断が相次いでいるが、これは当該団体や機関の自主的な判断によるものであり、政府とは無関係である。<http://www.tcp-ip.or.jp/~syaraku/kankoku/kyoukasyo.htm> (2003年05月02日 取得)。

韓国が地方自治体の長を選挙で選んだのは一九九五年である。本格的な地方自治を導入したのは、日本よりもはるかに遅い。地方自治経験の浅い韓国の自治体の方が、国家間関係の「とばっちり」としか認識できない日本の自治体よりも、住民の意志を反映すべき自治体外交では、よほど中央から自律しているという見方も成り立つ。」

(多賀秀敏、2005、295-297頁)こうした複数のチャンネル形成が、重層的な地域形成

を可能とする。

地域間関係

先行するヨーロッパでは、研究関心の重点はregionalismそのものよりも、inter-regionalism に移った感がある。しかも、一九九〇年代後半は、ヨーロッパ内のそれであったのに対し、二〇〇〇年代には、EUとASEANとか、EUとNAFTA等の組み合わせに関する研究が目立つ。Regionalism はなにによって阻害されるのか。また、Regionalism はなにによって促進されるのか。本章の目的にそって、そこに、地方自治体やNGOの関係する要素はないかという問いを発すると、またぞろ現状の欧州の課題が浮かび上がってくる。inter-regionalismである。inter-regionalismの主なモデルはふたつある。ひとつは、共通のアンブレラ組織を持たないregionalismどうしが関係を求める場合である。もうひとつは、近接したregionalismが重複地域を抱え、それがinter-regionalismのための接着剤になる。よく考えると、これは、先行したEUやNAFTA間をケースとすれば、たしかにinter-regionalismのモデルとなるが、東アジアのようにアンブレラを欠いた地域で進行する現象にとっては、レベルが一段低いregionalismそのもののモデルとなる。第一のモデルが、当面期待できないとすれば、東アジアで進行するproto-regionalismは、重複する地方や争点を共有するNGOにこそあてはまる。「一九九七年には「アジア環境都市ネットワーク」が発足し、二〇〇〇年にはESCAPのもとで「クリーンな開発のための北九州イニシアティブ」が採択され、環境保護のためのアジア太平洋の都市間ネットワークが構築されることになった。さらに、複数の共同事業の一つとして環境を挙げる日中韓の都市ネットワーク「東アジア（環黄海）都市会議」にも北九州市は参加している。北九州市は東南アジア中心の「アジア環境都市ネットワーク」と東北アジア中心の「東アジア都市会議」の双方に参加することで、東アジア全域を結ぶ国際環境協力の都市間ネットワークにおける中心となっているのである。」（野口、2007）

市岡政夫『自治体外交--新潟の実践・友好から協力へ』（日本経済評論社、2000年6月）

小川雄平『東アジア地中海経済圏』（九州大学出版会、2006年9月1日）。

三橋郁雄・川村和美著『北東アジア新発見伝 環日本海旅日誌』（博進堂、2006年1月）

北東アジア貿易回廊研究会 (秋山芳弘、川村和美、三橋郁雄、山下朋恵、和田善吉) 『新絹之道 (Newシルクロード)北東アジア貿易回廊の現場から』 (山海堂、2002年3月20日)新絲綢之路。

多賀秀敏、「国際社会における社会単位の深層」多賀秀敏編著『国際社会の変容と行為体』(成文堂、一九九九年)。

多賀秀敏、2005、「日韓民間協力の現状と可能性」、大島英樹・文正仁編著『日韓国際政治学の新天地』(2005年5月20日、慶応義塾大学出版会)。

中村信吾・多賀秀敏・柑本英雄編著『サブリージョンから読み解くEU・東アジア共同体』(2006年9月25日、弘前大学出版会)

野口剛嗣、「東アジアの環境協力」TS、2007年4月。

中山賢司(2005B)「東アジア共同体と局地経済圏」衆議院調査局『別冊 論究』第3号(『経済・財政・金融部門における持続的発展の条件—新たな経済フロンティアの形成に向けて—)、2005年12月、14-29頁。

中山賢司(2006)「北東アジア地域自治体連合」環日本海学会編『北東アジア事典』(国際書房、2006年)79-80頁。

中山賢司(2005A)「東北アジアの内発的秩序形成：「東北アジア地域自治体連合」の分析を中心に」峯田史郎編『早稲田大学2004年特定課題研究助成費2004A-261報告書：予防外交としての環海洋越境広域経営の研究：アジア型マルチレベルガバナンスの創生』pp.51-88)

別枝行夫編『国境をどう越えるか—北東アジア自治体の国際化戦略—』(島根県立大学北東アジア地域研究センター、2005年)。

毛里和子・森川裕二編『東アジア共同体の構築：図説ネットワーク解析』(岩波書店、2006年12月26日)。

ERINA『ERINA booklet—北東アジア輸送回廊ビジョン』(ERINA、2002年)。

NIRA『北東アジアのグランドデザイン—共同発展に向けた機能的アプローチ』NIRA研究報告書0507、2005年11月24日)。

NIRA E Asia研究チーム『東アジア回廊の形成』(日本評論社、2001年9月)。

NorVision策定委員会・多賀秀敏日本語版監修、柑本英雄監訳・解題、江口昌樹、田中麻衣訳『NorVision:北海沿岸地域の越境広域経営の展望』(社・新潟地域総合研究所、二〇〇五年九月三〇日)。

Balassa, B, *The Theory of Economic Integration*, London, George Allen & Unwin Ltd.,1962.

(Hettne, et al, eds, 1999, pp 7-8, see also Hettne, et al, eds, 2000 and

2001 Hettne, Bjorn, Inotai, Andras and Sunkel, Osvaldo, eds, (1999), *Globalism and the New Regionalism*. Volume 1, London: Macmillan., Hettne, Bjorn, Inotai, Andras and Sunkel, Osvaldo, eds, (2000a), *Nationalism Perspectives on the New Regionalism in the North*. Volume 2, London: Macmillan.

Hettne, Bjorn, Inotai, Andras and Sunkel, Osvaldo, eds, (2000b), *Nationalism Perspectives on the New Regionalism in the South* Volume 3, London: Macmillan.

Hettne, Bjorn, Inotai, Andras and Sunkel, Osvaldo, eds, (2000c), *The New Regionalism and the Future of Security and Development*. Volume 4, London: Macmillan.

Hart, John Fraser, "Presidential Address: The Highest Form of the Geographer's Art," *Annals of the Association of American Geographers*, Vol. 72, No. 1. (March, 1982).

Hemmer, Christopher and Peter J. Katzenstein "Why is There No NATO in Asia? Collective Identity, Regionalism, and the Origins of Multilateralism," *International Organization* 56, 3, Summer 2002, pp. 575-607.

Hettne, Bjorn, Inotai, Andras and Sunkel, Osvaldo, eds, (1999), *Globalism and the New Regionalism*. Volume 1, London: Macmillan.

Hettne, Bjorn, Inotai, Andras and Sunkel, Osvaldo, eds, (2000a), *Nationalism Perspectives on the New Regionalism in the North*. Volume 2, London: Macmillan.

Hettne, Bjorn, Inotai, Andras and Sunkel, Osvaldo, eds, (2000b), *Nationalism Perspectives on the New Regionalism in the South* Volume 3, London: Macmillan. Hook, Glenn, and Shaun Breslin eds., *Microregionalism and world order*, Basingstoke : Palgrave Macmillan, 2002.

Hook, Glenn, and Ian Kearns *Subregionalism and world order*, Basingstoke : Macmillan Press

New York : St. Martin's Press in association with Political Economy

Research Center, University of Sheffield, 1999

Katzenstein, Peter J., Regionalism in Comparative Perspective, Date of publication in the ARENA Working Paper series: 15.01.1997, p.2, http://www.arena.uio.no/publications/working-papers1996/papers/wp96_1.htm.

Katzenstein, Peter J. and Takashi Shiraishi, eds., *Network Power Japan and Asia*, Ithaca, NY : Cornell University Press, 1997.

Low, Linda, GLOBAL OR CROSSBORDER PRODUCTION NETWORKS AND POLITICAL ECONOMY OF REGIONALISM, <http://www.bschool.nus.edu/Research/files/01-23%20Linda%20Low.htm> 2007/02/17.

Mya Than, 'Myanmar's Cross-border Economic Relations and Cooperation With the People's Republic of China and Thailand in the Mekong Subregion,' *Journal of GMS Development Studies*, vol.2, no.1, Oct., 2005.

Naw Seng, 'For Women, Going across Border to China Means No Return,' *Inter Press Service News Agency BURMA*: 2004, 初出は、Mar 31, 2004, *Asia Times*. Naw Seng, 'Drug trade booms on China-Myanmar border,' Tuesday, April 17, 2007

Naw Seng / Ruili, China, 'One Way Ticket,' *The Irrawaddy*, January 01, 2004 <http://www.irrawaddy.org/aviewer.asp?a=3254&z=104> をあげておく)

Osno, Evan, 'AIDS scourge travels fast on ancient Chinese road,' *Chicago Tribune*, February 5, 2006) the IPS-Rockefeller Media Fellowship Programme の支援で、Our Mekong: A Vision Amid Globalization の総合タイトルのもとに初出が発表された 'Calls to curb cross-border human trafficking,' *China Daily*, (HK Edition), 16 Dec., 2003.

Perkmann, Markus and Ngai-Ling Sum, *Globalization, regionalization and cross-border regions*, Basingstoke : Palgrave Macmillan, 2002.

SPAETH, ANTHONY, 'RUILI: Fast Times in China's Wild West, 1999,' SEPTEMBER 27, 1999, *Times Asia*, VOL. 154 NO. 12.

Scott, A. M. K., *The Functioning of the International Political System*, (Macmillan, 1967)

UNU/CRIS の出典については、<http://www.allied-co.com/ri/sitemap.html> を参照してほしい。

Batam 島開発については、http://klyn.bizland.com/Maps_of_Indonesia/maps/pages/kp81batam.htm 2007年1月4日 取得。

[本稿は、多賀秀敏「巻頭言」『非核ネットワーク通信』2008年7月号、「東アジアの新地域形成と『地方』」山本武彦・天児慧編『東アジア共同体の構築1 新たな地域形成』岩波書店、2007年6月28日、207-239頁、다가 히데트시, 「한일 민간 협력의 현상과 가능성: 동북아시아지역에서의 비정부기구에 의한 협조 프로세스의 가동 (日韓<韓日>民間協力の現状と可能性: 東北アジア地域における